

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	02	01	0407	子育て推進事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-1	子育て環境の充実			
	施策	1	子育て支援の充実			
目的	子ども・子育て支援事業計画の策定					
対象	子育て世帯、子ども・子育て支援関係機関					
意図	子ども・子育て支援の環境づくり					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○子ども・子育て会議の開催 計画策定にあたり意見を聞く ○子ども・子育て支援事業計画の策定 H25実施のニーズ調査に基づく需要量に基づき計画を策定 ○次世代育成支援対策地域協議会の開催 次世代育成支援行動計画の進捗状況報告						
※こどもフェスティバル実行委員会負担金は、実行委員会がH25年度で解散となったことから、負担金もH25年度をもって廃止						
市民参画の有無 [パブリックコメント、関係団体からの意見聴取(H26.11実施予定)]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定						
委託						
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	子ども・子育て会議の開催	回	計画	2	5	1
			実績	2	5	
②	次世代育成支援対策地域協議会の開催	回	計画	1	1	
			実績	1	1	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市町村が実施主体として行う事業の計画であることから、市の関与が必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	需要に基づく提供体制の確保のほか、市独自の子育て支援施策を盛り込む計画であり、計画の実施段階においては進行管理を行いながら、成果の向上に努めるもの。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	計画策定に必要な会議開催経費及び計画策定の事務経費であり、削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	子ども・子育て世帯及び関係機関全てが対象であり、受益機会は均等である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
次世代育成支援行動計画（H26年度まで）の総括を行いながら、子ども・子育て支援事業計画「イーハトーブ花巻子育て応援プラン」を策定し、また、子ども・子育て支援新制度の施行に向けた各種基準等の条例を制定し、子ども・子育て支援新制度の施行準備に努めた。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	03	02	01	0407	子育て推進事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			2,323		2,323
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		2,323		2,323

事業期間	単年度繰返	〇	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 26 年度]
------	-------	---	------	--------------------

部経営方針における目標

子育て支援を充実し子育てしやすい環境を目指します。

事業開始の背景・経緯

子ども・子育て支援新制度が平成27年度から本格施行の予定であり、子ども・子育て支援法に基づき、平成27年度から5年を1期とする子ども・子育て支援事業計画を策定する必要がある。

事業概要

- 子ども・子育て会議の開催 計画策定にあたり意見を聞く
- 子ども・子育て支援事業計画の策定 H25実施のニーズ調査に基づく需要量に基づき計画を策定
- 次世代育成支援対策地域協議会の開催 次世代育成支援行動計画の進捗状況報告

※子どもフェスティバル実行委員会負担金は、実行委員会がH25年度で解散となったことから、負担金もH25年度をもって廃止

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

子ども・子育て支援新制度の施行に併せ、子ども・子育て支援事業計画「イーハトーブ花巻子育て応援プラン」の進行管理を行い、花巻市の実情に沿った子育てしやすい環境づくりに努める必要がある。

担当部署 部名 教育部 課名 こども課 担当係長 晴山 剛 内線 9-30-345

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 子ども・子育て支援事業計画策定と子ども・子育て会議 2,279千円

(1)スケジュール

3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
○						○						○
量の見込 県報告	計画骨子案作成			確保方策検討 会議①	会議②	量の見込 県報告	関係団体意見聴取、計画素案調整		会議③	会議④	ハブコメ	県提出 会議⑤
									計画案議会説明			○

※子ども・子育て会議は、基準の条例制定等や画策定について延べ5回開催

(2)計画記載事項

- 第1章 計画の趣旨、位置付け、期間(H27~31)、市の他計画との関係
- 第2章 人口構成、世帯構成、婚姻と離婚、母子・父子世帯、保育園・幼稚園の入所状況など
- 第3章 基本理念「子どもが親が地域が育ち 子育てに喜びを感じるまちづくり」
基本目標「子どもが健やかに育つ環境づくり」「安心して子どもを産み育てられる環境づくり」
「家庭や子育てを社会全体で支えていく環境づくり」
- 第4章 施策体系(7基本施策31実施施策)、基本施策の内容
- 第5章 施策別主要事業の体系、主要事業の内容(107主要事業)
- 第6章 提供区域の設定、利用見込みの算定の考え方
- 第7章 教育・保育の利用見込みと確保方策、地域子ども・子育て支援事業の利用見込みと確保方策
- 第8章 各主体の役割、推進体制、進行管理、計画の見直し
- 資料編 子ども・子育て会議、計画策定経過、ニーズ調査報告書

(3)事業費

節	事業費(千円)	積算内訳	備考
報酬	236	4,000円×延べ59人/5回	会議出席報酬
賃金	1,694	1名×12月	計画策定事務に係る臨時補助員賃金
需用費	16		コピー用紙等
役務費	63		子ども・子育て会議等案内・資料等郵便料
委託料	270		ニーズ調査分析業務委託料
計	2,279		

2 子ども・子育て支援制度施行(H27.4.1予定)までの関連スケジュール

	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
基準等条例設置	○	○	○	◎	◎
(地域型認可、学童設備 運営、施設・地域型運 営)	基準政省令決定(国)	案作成 意見聴取等 条例案とりまとめ	◎	◎	◎
			○		
			会議①		

3 次世代育成支援行動計画に係る事業費 44千円

次世代育成支援対策地域協議会委員謝礼金 4,000円×11人×1回=44千円
※計画期間が平成26年度まで、上記地域協議会は3月末で廃止